

新しい選択肢をつくる行動を続けます

福島・沖縄で閣僚落選— 憲法は争点化せず

7月10日投開票の参議院選挙は、自民が、改選前より5議席増やし、公明が最多記録と並んだとは言え、沖縄で、沖縄北方担当大臣、福島で、法務大臣という現職閣僚が落選したことは、原発事故

後の対応と対米軍基地問題という、今最も政府の力量と政治の中身が問われる問題で、有権者の信頼を失っている事がはっきり示された、と言って過言ではありません。

一方、未来にむけた転換点の選挙になるかもしれないと危

惧された、“改憲”（壊憲）については、自民党が憲法問題を避けた事もあり、争点にはなっていません。

選挙前後の世論調査などでも、自民党への投票と憲法問題は結びついていない事は明らかです。

政権が言わない 貧困問題の拡大

選挙中に盛んに自民政権が使ったのは、「若者の就職率が高水準になった」、「企業収益が過去最高」など、“日本を前進させる”という威勢のいい言葉とともに宣伝されました。

しかし、本当に有権者の多くが、雇用も、暮らしも安定し、安心して生きていける社会になってきているのでしょうか？

政権が言わないことがあります。民主党政権時に初めて公表された、子どもの貧困状態を示す指数は、2009年の15.7%から、2012年では、16.3%へ、悪化しているのです。全体としても相対的な貧困率が悪化しています。

「生活が苦しい」と答えている世帯が、「やや苦しい」も含めて6割（2013年調査）になり、児童のいる世帯では、65.9%、母子世帯では84.8%にのぼります。どの年代も非正規雇用が増え、2009年より子どもの数が50万人も減っている中、貧困状態に

ある子どもは5万人増加しています。

問われているのは、税金の集め方、使い方

非正規雇用が増え、所得も増えない中、国民健康保険（国保）や介護保険など、医療・社会保障の根幹で、個人負担の割合が高くなってきています。

宮崎市議会が、昨年2月、「国保財政への国庫負担割合を医療費総額の45%に戻すことを求める意見書」を挙げています。この中で、国の支出割合が、1984年に全体で49.8%だったものが、2005年には30.6%へ、下げられ、そのため、市町村では、国保税を値上げせざるを得ず、一人当たりの国保税が、39020円から、80353円へと、倍増した、としています。これが、払えない国保にし、赤字を増やし、自治体の国保財政を危機的なものにし、とし、皆保険制度を維持するためにも国庫支出金の負担割合を45%へ、と切実に訴えています。全国の自治体が同様の状況にあるのです。



まずは朝のチラシまきから

介護保険が財政的には、国の持ち出しを抑える目的で始まり以後、65歳以上の介護保険料が当初に比べ倍以上になっていることも周知のとおりです。個人の負担割合が高くなり、しかも税による所得再分配機能は、財政出動が低く抑えられ、個人への給付も少ないため、弱いままで。結果、実質給与所得は下がり、雇用が安定や安心をつくることができいていません。

政治の根幹である“税の集め方と使い方”を、しがらみと既得権のために貧困を拡大させる方向で続けるのか、持続可能で、誰もが包摂される社会の在り方へ方向転換をさせるのか、であり、これが未来の日本の人口構成・動態も左右することにつながります。